

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第29期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	日本システムバンク株式会社
【英訳名】	J A P A N S Y S T E M B A N K C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 信嘉
【本店の所在の場所】	福井県福井市中央三丁目5番21号
【電話番号】	0776-30-1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安嶋 一
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市中央三丁目5番21号
【電話番号】	0776-30-1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安嶋 一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	3,674,452	3,902,315	7,616,755
経常利益 (千円)	285,505	289,723	538,465
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	180,985	184,631	292,862
中間包括利益又は包括利益 (千円)	188,403	177,023	304,629
純資産額 (千円)	2,192,105	2,415,948	2,280,888
総資産額 (千円)	6,929,561	6,937,452	6,984,888
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	158.28	161.36	256.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	34.8	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,593	309,424	788,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,476	408,997	356,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,571	95,841	465,060
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,376,984	1,199,860	1,395,275

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第28期中間連結会計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第29期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、2,016,106千円と前連結会計年度末と比べ221,564千円(9.9%)の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少195,414千円、売掛金の減少58,252千円及び貯蔵品の増加16,688千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、4,921,346千円と前連結会計年度末と比べ174,129千円(3.7%)の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加157,567千円、無形固定資産の増加23,746千円及び投資その他の資産の減少7,184千円であります。

有形固定資産につきましては、直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る設備投資による機械装置及び運搬具の増加119,301千円及びコインパーキング用地取得による土地の増加39,782千円が主な要因であります。

無形固定資産につきましては、その他に含まれるコールセンターの入電管理システム刷新等によるソフトウェアの増加26,743千円が主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、保有株式の売却等による投資有価証券の減少13,246千円及びその他に含まれるサーバーのライセンス更新等による長期前払費用の増加6,368千円が主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,807,344千円と前連結会計年度末と比べ152,379千円(7.8%)の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少52,518千円及び賞与引当金の減少85,793千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、2,714,159千円と前連結会計年度末と比べ30,116千円(1.1%)の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少40,983千円、直営駐車場・駐輪場の新規開設による資産除去債務の増加23,981千円及び賃貸用建物入居者の退去に伴う長期預り敷金保証金の減少9,220千円あります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、2,415,948千円と前連結会計年度末と比べ135,060千円(5.9%)の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加138,892千円あります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原材料及び資源価格の高騰による物価上昇により個人消費の一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。

当社グループが属する駐車場業界におきましても、個人消費の持ち直しの動きにより駐車場の稼働が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、新規駐車場の開設や既存駐車場の料金の見直しにより売上の拡大を図りつつ、フラップレス駐車場の推進、キャッシュレス決済及び新紙幣への対応など利用者が安心して使える駐車場づくりに努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は3,902,315千円(前年同期比6.2%増)、営業利益は292,941千円(前年同期比0.8%増)、経常利益は289,723千円(前年同期比1.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は184,631千円(前年同期比2.0%増)となりました。

報告セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営ビジネスと駐車場機器の販売・保守ビジネスで構成されています。前者では、土地所有者から当社グループが土地を賃借し、当社グループ直営の駐車場・駐輪場として運営し、後者では、当社グループが駐車場運営事業者に駐車場機器を販売し、当社グループが駐車場システムの保守業務を受託しております。当中間連結会計期間における直営及び管理受託している駐車場・駐輪場数及び車室数は以下のとおりであります。

(直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (件)	1,257	58	31	1,284	27
管理受託駐車場・ 駐輪場(件)	6,078	186	584	5,680	398

(車室数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (車室)	23,330	890	2,835	21,385	1,945
管理受託駐車場・ 駐輪場(車室)	121,237	7,827	6,203	122,861	1,624

コインパーキング運営ビジネス(直営駐車場・駐輪場)における新規開設につきましては、駐車場の堅調な稼働率を背景に、北海道・東北地方及び北陸地方を中心に進めました。北海道・東北地方においては北海道銀行の店舗駐車場でのコインパーキングの開設、北陸地方においては北陸新幹線の駅周辺での駐車場の開設に注力しました。これらにより直営駐車場・駐輪場の件数は当期首から純増となりましたが、車室数は商業施設の大型駐輪場の解約等もあり純減となりました。既存の駐車場・駐輪場につきましては、周辺環境の変化による需要変動にいち早く対応する駐車料金の最適化を継続的に実施し、収益力向上に努めました。

駐車場機器の販売・保守ビジネス(管理受託駐車場・駐輪場)の新規管理受託につきましては、当社グループ独自のスマートフォンアプリ「SmooPA」の宣伝による新規得意先の獲得に努めました。新規の駐車場・駐輪場の件数は、前述の宣伝活動の効果による新規管理受託数の積み上げがみられたものの、大口顧客の解約の影響により純減となりました。車室数は、商業施設の大型駐輪場の新規管理受託等もあり純増となりました。既存の駐車場・駐輪場につきましては、駐車場システム向けの新紙幣対応紙幣識別機の販売に注力しました。

その結果、当中間連結会計期間における外部顧客への売上高は3,840,435千円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益は535,568千円(前年同期比0.1%増)となりました。

プロパティマネジメント事業

当社グループのプロパティマネジメント事業は、主に、当社所有のテナントビル及びマンションを賃貸します。

プロパティマネジメント事業につきましては、入居者の退去により入居率が低下した結果、当中間連結会計期間における外部顧客への売上高は55,853千円(前年同期比11.1%減)、セグメント損失は1,561千円(前年同期は7,073千円のセグメント利益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,199,860千円（前年同期比12.9%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、309,424千円（前中間連結会計期間は得られた資金295,593千円）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益284,847千円、減価償却費188,998千円、売上債権の減少額58,252千円及び法人税等の支払額84,547千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、408,997千円（前中間連結会計期間は使用した資金206,476千円）となりました。その主な要因は、特定投資株式の保有目的見直しに伴う売却に係る投資有価証券売却による収入6,319千円及び直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る有形固定資産の取得による支出365,115千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、95,841千円（前中間連結会計期間は使用した資金140,571千円）となりました。その主な要因は、直営駐車場に係る設備投資等のための長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出335,046千円、リース債務の返済による支出15,056千円及び配当金の支払額45,739千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,147,244	1,147,244	名古屋証券取引所 メイン市場	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,147,244	1,147,244	-	-

(注) 2024年10月25日に譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が2,100株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年10月25日	2,100	1,147,244	1,887	585,517	1,887	569,917

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものであります。

発行価格 1,798円

資本組入額 899円

割当先 当社取締役4名(社外取締役を除く)

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
野坂 信嘉	福井県福井市	268,984	23.48
野坂 俊彰	千葉県浦安市	148,140	12.93
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	50,600	4.42
平松 裕将	岡山県倉敷市	34,300	2.99
野坂 弦司	福井県大野市	33,144	2.89
赤津 知孝	神奈川県横浜市戸塚区	30,100	2.63
株式会社サニカ	山梨県南アルプス市十日市場789番地	21,400	1.87
株式会社 f o l	東京都武蔵野市中町1丁目12-10-1708	20,000	1.75
林 明代	滋賀県長浜市	19,440	1.70
出口 和生	兵庫県宝塚市	18,000	1.57
計	-	644,108	56.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,140,600	11,406	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,044	-	-
発行済株式総数	1,147,244	-	-
総株主の議決権	-	11,406	-

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システムバンク株式会社	福井県福井市 中央三丁目5番21号	1,600	-	1,600	0.14
計	-	1,600	-	1,600	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,275	1,199,860
売掛金	461,857	403,605
仕掛品	8,344	16,979
貯蔵品	91,854	108,543
前払費用	263,275	263,259
その他	17,063	23,857
流動資産合計	2,237,671	2,016,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	787,925	785,102
機械装置及び運搬具(純額)	430,619	549,921
土地	3,008,547	3,048,329
リース資産(純額)	8,149	3,976
建設仮勘定	3,530	3,578
その他(純額)	105,258	110,690
有形固定資産合計	4,344,031	4,501,599
無形固定資産		
のれん	2,846	1,266
その他	66,437	91,763
無形固定資産合計	69,283	93,030
投資その他の資産		
投資有価証券	64,625	51,378
敷金及び保証金	134,071	133,228
繰延税金資産	82,503	85,836
その他	52,701	56,273
投資その他の資産合計	333,901	326,716
固定資産合計	4,747,217	4,921,346
資産合計	6,984,888	6,937,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	533,920	481,401
1年内返済予定の長期借入金	496,916	502,853
リース債務	24,213	13,051
未払費用	92,916	124,963
未払法人税等	123,176	119,404
契約負債	61,114	72,015
預り金	333,732	360,986
賞与引当金	85,793	-
その他	207,940	132,667
流動負債合計	1,959,723	1,807,344
固定負債		
長期借入金	2,096,126	2,055,143
リース債務	5,542	1,981
資産除去債務	532,934	556,915
長期預り敷金保証金	89,076	79,856
繰延税金負債	16,255	16,255
その他	4,341	4,007
固定負債合計	2,744,275	2,714,159
負債合計	4,703,999	4,521,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,630	585,517
資本剰余金	647,797	649,685
利益剰余金	1,033,424	1,172,316
自己株式	2,038	2,038
株主資本合計	2,262,813	2,405,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,074	10,467
その他の包括利益累計額合計	18,074	10,467
純資産合計	2,280,888	2,415,948
負債純資産合計	6,984,888	6,937,452

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,674,452	3,902,315
売上原価	2,597,684	2,798,203
売上総利益	1,076,767	1,104,111
販売費及び一般管理費	786,210	811,169
営業利益	290,556	292,941
営業外収益		
受取利息	5	87
受取配当金	2,280	738
違約金収入	-	5,319
移転補償金	-	3,300
保険金収入	2,337	417
その他	2,647	1,585
営業外収益合計	7,269	11,449
営業外費用		
支払利息	10,339	10,018
減価償却費	88	-
支払補償費	-	2,731
解約違約金	-	1,918
その他	1,893	-
営業外費用合計	12,321	14,668
経常利益	285,505	289,723
特別利益		
固定資産売却益	-	112
投資有価証券売却益	7,096	3,915
特別利益合計	7,096	4,028
特別損失		
固定資産除却損	8,257	8,904
特別損失合計	8,257	8,904
税金等調整前中間純利益	284,344	284,847
法人税等	103,359	100,215
中間純利益	180,985	184,631
親会社株主に帰属する中間純利益	180,985	184,631

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	180,985	184,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,418	7,607
その他の包括利益合計	7,418	7,607
中間包括利益	188,403	177,023
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	188,403	177,023

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	284,344	284,847
減価償却費	166,525	188,998
のれん償却額	2,169	1,579
受取利息及び受取配当金	2,285	826
支払利息	10,339	10,018
違約金収入	-	5,319
移転補償金	-	3,300
保険金収入	2,337	417
支払補償費	-	2,731
投資有価証券売却損益(は益)	7,096	3,915
固定資産売却益	-	112
固定資産除却損	8,257	8,904
売上債権の増減額(は増加)	30,715	58,252
棚卸資産の増減額(は増加)	14,250	25,323
仕入債務の増減額(は減少)	26,809	52,518
未払消費税等の増減額(は減少)	37,885	29,163
その他	44,132	36,576
小計	381,894	397,857
利息及び配当金の受取額	1,935	700
利息の支払額	10,339	10,891
違約金の受取額	-	5,319
移転補償金の受取額	-	3,300
保険金収入の受取額	2,337	417
補償費の支払額	-	2,731
法人税等の支払額	80,234	84,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,593	309,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,579	97
投資有価証券の売却による収入	25,029	6,319
資産除去債務の履行による支出	8,204	8,899
有形固定資産の取得による支出	218,695	365,115
有形固定資産の売却による収入	264	301
無形固定資産の取得による支出	3,160	37,933
その他	868	3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,476	408,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	371,087	335,046
リース債務の返済による支出	24,888	15,056
配当金の支払額	44,595	45,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,571	95,841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,454	195,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,439	1,395,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,376,984	1,199,860

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)
給料及び手当	300,283千円	309,116千円
退職給付費用	5,096	5,132

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	1,376,984千円	1,199,860千円
現金及び現金同等物	1,376,984	1,199,860

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	44,595	39	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には上場記念配当10円00銭が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	27,443	24	2023年12月31日	2024年2月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	45,739	40	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	27,493	24	2024年12月31日	2025年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コインパーキ ング事業	プロパティマネ ジメント事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	2,119,846	433	2,120,280	3,628	2,123,908	-	2,123,908
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	1,426,581	-	1,426,581	-	1,426,581	-	1,426,581
顧客との契約から生じる収益	3,546,428	433	3,546,862	3,628	3,550,490	-	3,550,490
その他の収益 (注)4	61,586	62,374	123,961	-	123,961	-	123,961
外部顧客への売上高	3,608,015	62,808	3,670,823	3,628	3,674,452	-	3,674,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	132	132	-	132	132	-
計	3,608,015	62,940	3,670,955	3,628	3,674,584	132	3,674,452
セグメント利益又は損失 ()	535,088	7,073	542,162	19,395	522,766	232,209	290,556

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 232,209千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 233,409千円、その他の調整額1,200千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コインパーキ ング事業	プロパティマネ ジメント事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	2,298,277	381	2,298,659	6,026	2,304,685	-	2,304,685
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	1,481,941	-	1,481,941	-	1,481,941	-	1,481,941
顧客との契約から生じる収益	3,780,219	381	3,780,601	6,026	3,786,627	-	3,786,627
その他の収益 (注) 4	60,216	55,471	115,687	-	115,687	-	115,687
外部顧客への売上高	3,840,435	55,853	3,896,288	6,026	3,902,315	-	3,902,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	132	132	-	132	132	-
計	3,840,435	55,985	3,896,420	6,026	3,902,447	132	3,902,315
セグメント利益又は損失 ()	535,568	1,561	534,006	14,811	519,194	226,252	292,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 226,252千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 227,452千円、その他の調整額1,200千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	158.28円	161.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	180,985	184,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	180,985	184,631
普通株式の期中平均株式数(株)	1,143,476	1,144,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 27,493千円
- (2) 1株当たりの金額 24円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年2月28日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

日本システムバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 涉 孝良

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムバンク株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムバンク株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。